

運天港港湾脱炭素化推進計画（案）

概要版

運天港 港湾管理者 沖縄県

1. 本計画の目的

本計画は、港湾法第50条の2第1項の規定に基づく港湾脱炭素化推進計画として、金武湾港及び中城湾港港を利用する企業を含む港湾地域全体を対象として、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や港湾に立地する産業との連携について、具体的な取組やロードマップを定め、港湾の脱炭素化を図ることを目的として作成するものである。

2. 港湾の特徴

（1）運天港の特徴

運天港は、沖縄本島北部の本部半島の東側に位置し、本部半島、古宇利島及び屋我地島に囲まれた天然の良港である。

伊平屋島・伊是名島への定期フェリーが利用し、また一般フェリーも不定期に利用している。

ふ頭用地内には今帰仁村が整備した今帰仁冷凍冷蔵施設が立地しており、北部地域の農水産物の鮮度維持と安定供給に寄与している。

その他の小型船だまりは、地域漁業活動等を支える施設として機能している。



図 運天港 航空写真

（2）本計画の取組の対象範囲

運天港港湾脱炭素化推進計画の対象範囲は、運天港の港湾区域及び臨海部を基本として設定し、港湾区域及び臨海部の取組に加えて、ターミナル等を経由して行われる物流活動に係る取組、港湾を利用して生産・発電等を行う事業者の活動に係る取組や、ブルーカーボン生態系等を活用した吸収源対策の取組等とする。

3. 本計画の基本的な方針

(1) 本計画の取組方針

船舶が停泊中に排出するCO2の削減

- ⇒ 船舶の代替燃料の利用
- ⇒ 新規導入時にゼロエミッション船の導入など

温室効果ガスの吸収源となる マングローブ・干潟・緑地の保全

- ⇒ 既存の吸収源の環境整備及び保全管理

航行中のフェリーの低・脱炭素化

- ⇒ 省エネ運航を継続
- ⇒ フェリー内設備の省エネ化
- ⇒ 船舶の代替燃料の利用
- ⇒ ゼロエミッション船の導入

など

倉庫、旅客ターミナル等の施設で使用する 電力・燃料に由来するCO2の削減

- ⇒ 省エネ設備の導入、照明のLED化など
- ⇒ 作業機械の電動化・燃料電池化
- ⇒ 新規建物のZEB化(建物で消費するエネルギーのゼロ化)
- ⇒ 太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入
- ⇒ カーボンクレジットやCO2フリー電力の導入
- ⇒ 燃料電池荷役機械、及び対応した水素供給設備の導入

など

温室効果ガスの排出量の削減並びに
吸収作用の保全及び強化に関する取組方針

港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する取組方針

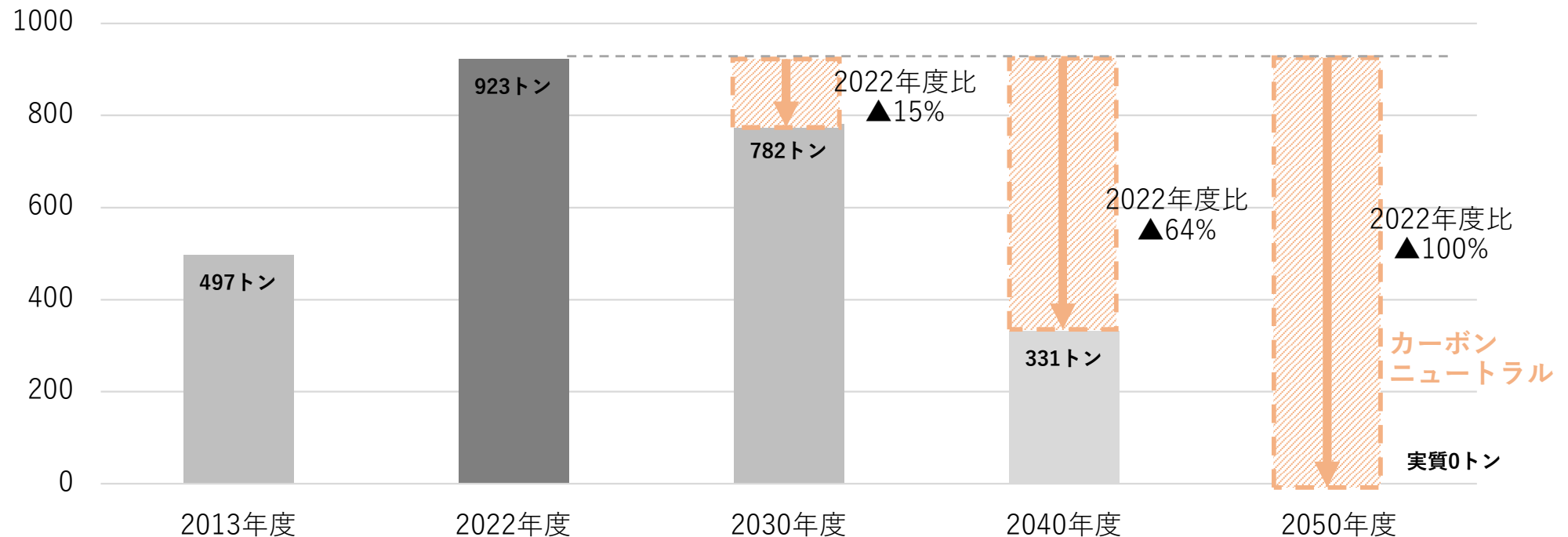
4. 本計画の目標（KPI目標）

（１）港湾脱炭素化推進計画の目標

本計画の目標は、以下のとおり、取組分野別に指標となるKPI（Key Performance Indicator：重要達成度指標）を設定し、短期・中期・長期別に具体的な数値目標を下表のとおり設定した。

KPI (重要達成度指標)	具体的な数値目標		
	短期（2030年度）	中期（2040年度）	長期（2050年度）
KPI1 CO2排出量	782.0トン/年 (2013年度比57%増) (2022年度比15%減)	331.2トン/年 (2013年度比33%減) (2022年度比64%減)	実質0トン/年
KPI2 低・脱炭素型荷役機械導入率	0%	44%	100%
KPI3 吸収源の保全・再生・創出	マングローブの維持管理 (伐採・植え付け) 0.4ha 実施	マングローブの維持管理 (伐採・植え付け) 0.6 ha 追加	マングローブの維持管理 (伐採・植え付け) 0.7 ha 追加

(トン)

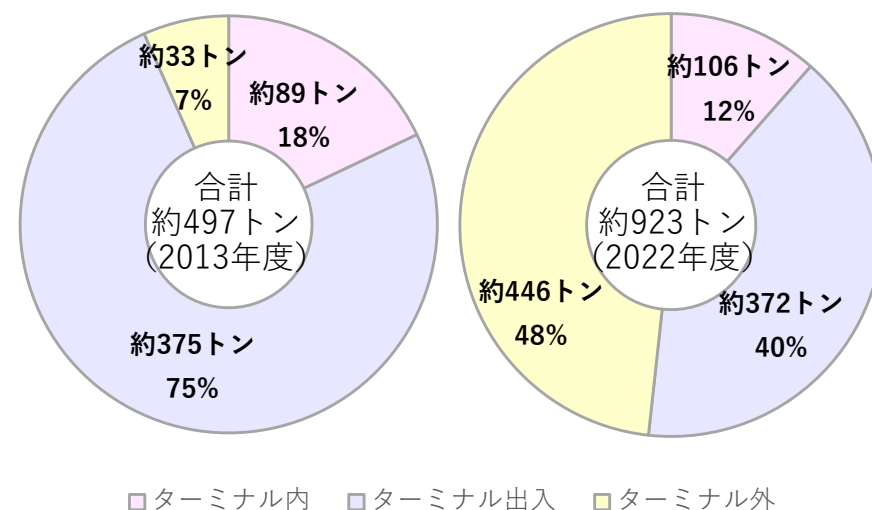


4. 本計画の目標（KPI目標）

（２）温室効果ガスの排出量の推計

対象範囲においてエネルギー（燃料、電力）を消費している事業者のエネルギー使用量をもとに、基準年次（2013年度）及び計画作成時点で得られる最新年次（2022年度）におけるCO2排出量を推計した。

区分	対象地区	対象施設等	所有・管理者	CO2排出量（年間）	
				2013年度	2022年度
ターミナル内	上運天地区	荷役機械（フォークリフト、トレーラーヘッド、クレーン）	民間事業者	約40.4トン	約33.4トン
	運天港旅客ターミナル	管理棟等	沖縄県、今帰仁村	約40トン	約65トン
	港内	荷捌き地等照明	沖縄県	約8トン	約7トン
	小計			約89トン	約106トン
出入船舶・車両	上運天地区	停泊中の船舶	伊是名村、伊平屋村	約374トン	約371トン
		軽貨物車両	伊是名村	約1トン	約1トン
	小計			約375トン	約372トン
ターミナル外	上運天地区	冷凍冷蔵施設	今帰仁村、民間事業者	約0トン	約435トン
		常温倉庫	民間事業者、今帰仁村	約21トン	約0トン
		事務所	民間事業者	約12トン	約10トン
	小計			約33トン	約446トン
合計				約497トン	約923トン



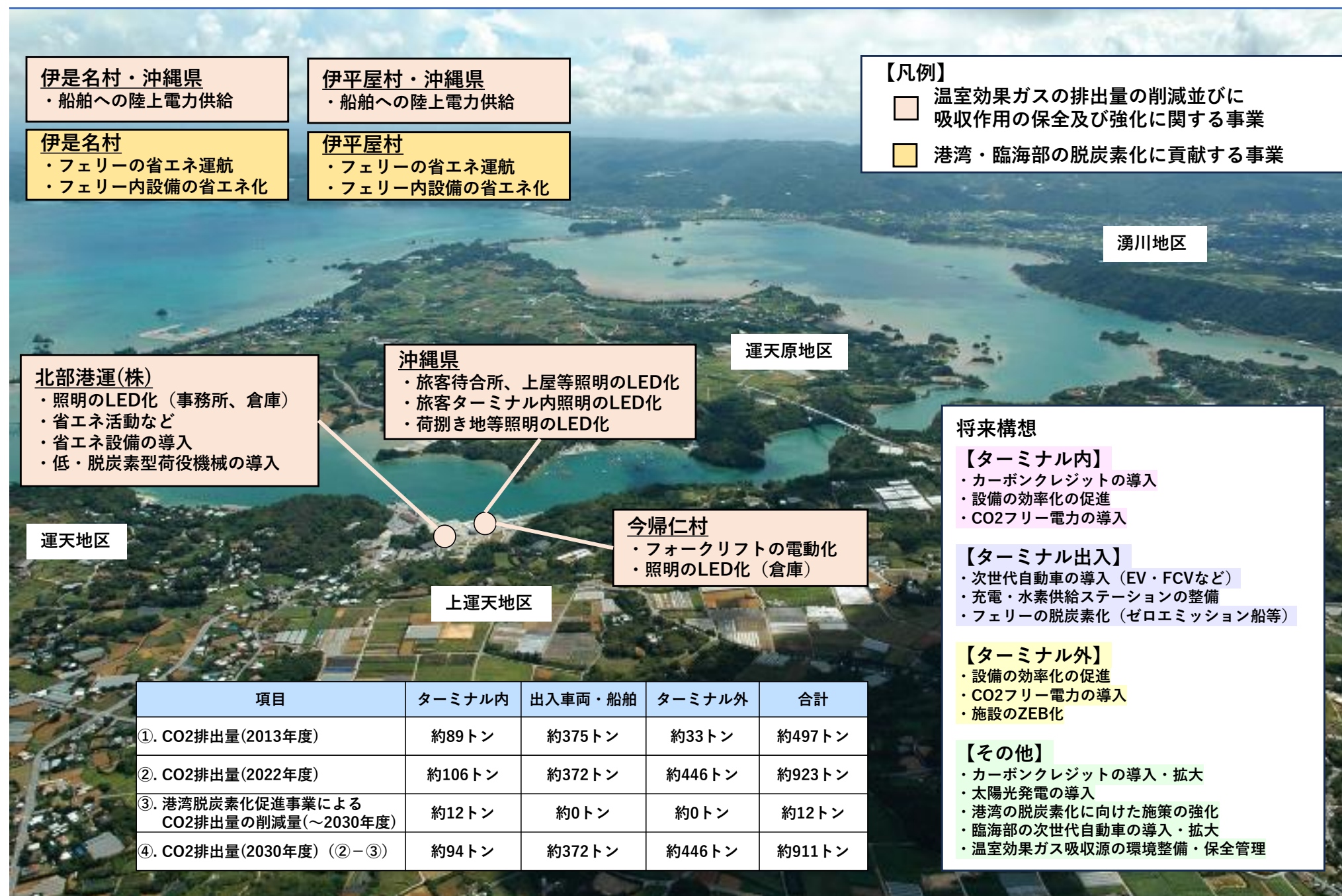
（３）温室効果ガスの吸収量の推計

運天港では、運天港では、港湾緑地は整備後30年以上が経過し、また過去にブルーカーボン生態系等の吸収源の保全・再生・創出活動を実施していないため、本計画において、現状の温室効果ガス排出量は見込まないものと設定した。

（港湾脱炭素化推進計画作成マニュアルの考え方に基づく）

5. 港湾脱炭素化促進事業及び将来構想

運天港（全体イメージ）



6. ロードマップ

(1) 温室効果ガス排出量の削減			主な 実施主体	2013年度 (基準年)	～	2022年度 (基準年)	～	2030年度 (短期目標)	～	2040年度 (中期目標)	～	2050年度 (長期目標)
ターミナル内		荷役機械 (フォークリフト等)	北部港運(株) ・ 沖縄県	フォークリフトの電動化				低・脱炭素型 荷役機械の導入				
										カーボンクレジットの導入		
		運天港旅客 ターミナル	沖縄県・ 今帰仁村・伊平 屋村・伊是名村				照明のLED化	設備の効率化の促進		CO2フリー電力の導入		
		その他(荷捌き地等)	沖縄県				照明のLED化			CO2フリー電力の導入		
ターミナル 出入	車両	出入車両	伊是名村など					次世代自動車の導入(EV, FCVなど) 充電・水素供給ステーションの整備				
	船舶	停泊中の船舶	伊平屋村・伊是 名村等	陸電供給(非常時のみ)				フェリーの脱炭素化 (ゼロエミッション船等)				
ターミナル外		冷凍冷蔵倉庫	今帰仁村・北部 港運(株)	照明のLED化				設備の効率化の促進				
				フォークリフトの電動化				CO2フリー電力の導入				
		倉庫	今帰仁村・北部 港運(株)	照明のLED化 省エネ活動				施設のZEB化 (建替時等)				
								CO2フリー電力の導入				
		事務所	北部港運(株)	照明のLED化 省エネ活動				省エネ設備の導入				
							CO2フリー電力の導入					
その他			各関係者					カーボンクレジットの導入・拡大 太陽光発電の導入 港湾の脱炭素化に向けた施策の強化 臨海部の次世代自動車の導入拡大 温室効果ガス吸収源の環境整備・保全管理				
(2) 港湾・臨海部の脱炭素化												
船舶航行効率化PJ (運天港発着フェリー)			伊平屋村・伊是 名村等	フェリーの省エネ運航				フェリー内設備の省エネ化				
								フェリーの脱炭素化 (ゼロエミッション船等)				

実施中の取組
(実施済含む)

促進事業

将来構想